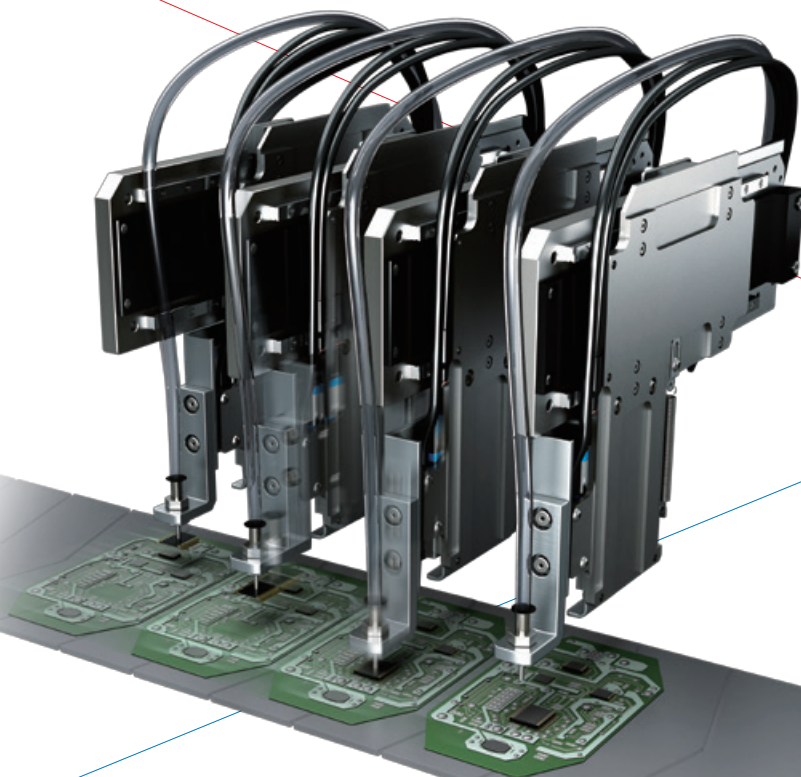


証券コード 6480

# IKO

## 第74期 中間報告書

2022年4月1日▶2022年9月30日



日本トムソン株式会社



長期ビジョン「**IKO** VISION 2030」の実現に向け、**IKO**中期経営計画2023を推進し、**安定的な利益確保と持続的な成長を目指します。**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長  
**宮地 茂樹**

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企业」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。

**IKO** 中期経営計画2023の基本戦略

基本方針「**深化**」

— 今を強くする —  
既存ビジネスのさらなる深掘り

基本方針「**挑戦**」

— 未来を創る —  
新技術・新領域への挑戦

基本方針「**変革**」

— 強靱な経営基盤 —  
行動変革・組織能力変革・デジタル変革

**IKO** 中期経営計画2023  
計数目標（3か年平均）

ROE	7%以上
営業利益	70億円以上

当第2四半期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和で経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの営業状況について

半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど高水準な設備投資需要や為替の円安効果もあり、全地域で増収となりました。国内市場においては、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、工作機械向けの需要が伸び悩んだものの、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や市販向け等が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。中国では、第1四半期にロックダウンによる出荷停滞等の影響が一部あったものの、円安効果もあり売上高は増加いたしました。その他地域では、シンガポールや韓国、インド等において売上高は増加いたしました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、鋼材価格や物流費等のコスト上昇要因があるものの、需要業界における設備投資は底堅く推移していくものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために2021年4月より3年間の「**IKO**中期経営計画2023」を推進しています。「**深化**」「**挑戦**」「**変革**」を基本方針として『お客様への価値を高める』真の技術開発型企业を目指すとともに、SDGsの達成に向けた**IKO**グループマテリアリティ（重要課

題）に基づく取り組みを通じて、社会の持続可能性の実現に向けて貢献してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談される会社」を目指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、Webコンテンツ等を活用して**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

当期の業績見込み（連結）

(2022年11月14日現在)

売上高	68,500 百万円
営業利益	9,000 百万円
経常利益	10,800 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,400 百万円

第74期 中間配当金

9円

支払期間 2022年12月12日～2023年1月12日

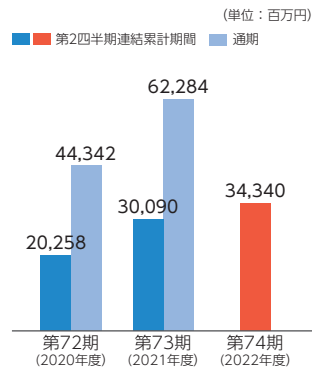
2023年3月期第2四半期業績



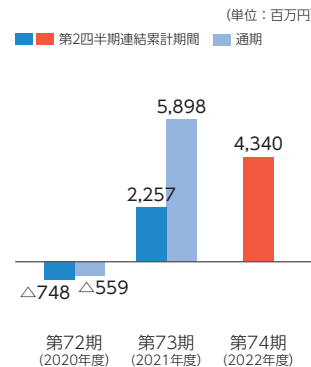
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連向け等高水準な設備投資需要や為替の円安効果もあり、前年同期比14.1%増収
営業利益	増収・増産および為替の円安効果等により、前年同期比92.3%増益
受注高・生産高	受注高は前年同期比8.9%減も、高水準の受注残に対応すべく、生産高は前年同期比25.9%増

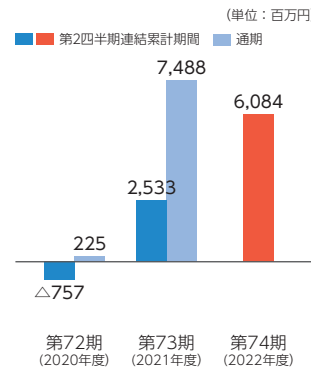
売上高



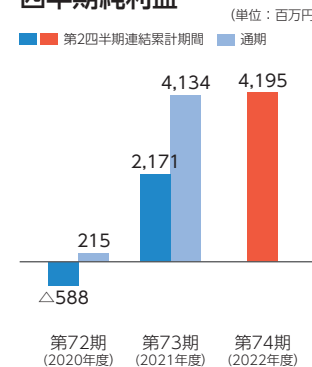
営業利益



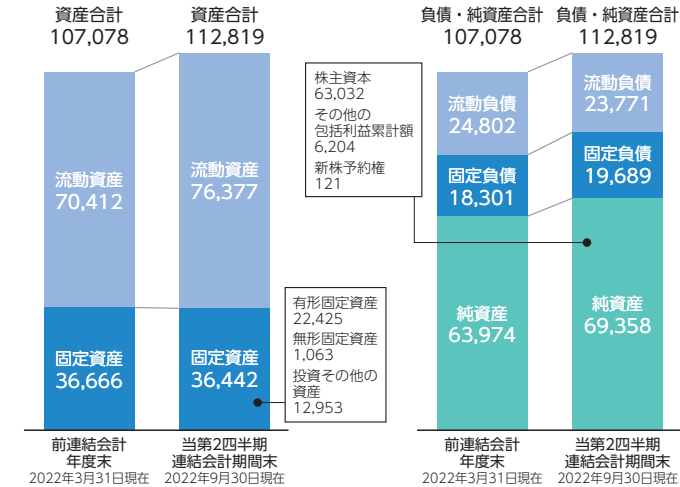
経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



連結貸借対照表 (単位: 百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ5,741百万円増加し112,819百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,167百万円、受取手形及び売掛金2,118百万円、棚卸資産3,113百万円等の増加と、投資有価証券1,085百万円等の減少によるものであります。

負債合計

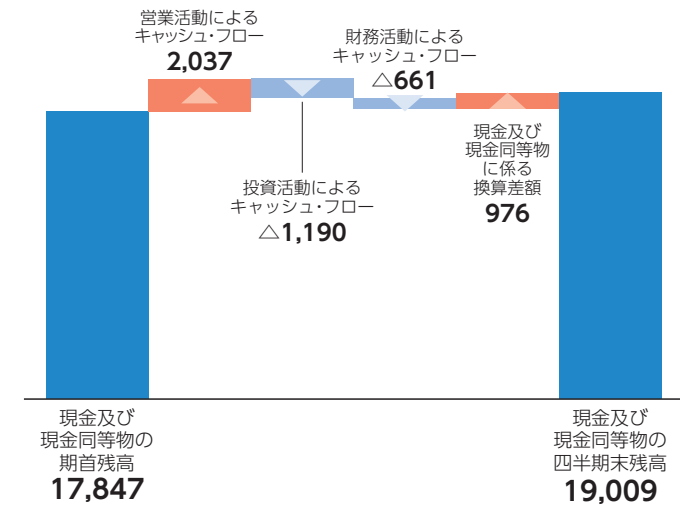
前連結会計年度末に比べ357百万円増加し43,461百万円となりました。これは主に、未払法人税等368百万円、長期借入金2,162百万円等の増加と、短期借入金2,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ5,383百万円増加し69,358百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,688百万円、為替換算調整勘定2,457百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金761百万円等の減少によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

2,037百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,084百万円、減価償却費1,785百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,631百万円、棚卸資産の増加額1,320百万円、法人税等の支払額2,205百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

1,190百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出973百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

661百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出2,200百万円、長期借入金の返済による支出1,837百万円、配当金の支払額505百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## 部門別の概況

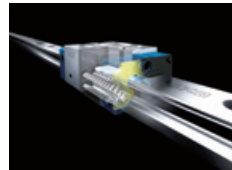
### 軸受等

### 針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品  
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器  
直動シリーズ



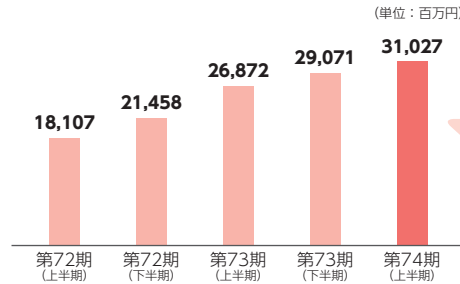
精密加工技術とエレクトロニクスの融合  
メカトロシリーズ

### 売上高

31,027百万円

前年同期比

15.5%増



#### ポイント

- ニードルベアリングは、工作機械や精密機械、一般産業機械向けを中心に増加
- 直動案内機器は、エレクトロニクス関連機器向けが堅調に推移し、工作機械や一般産業機械向けを中心に需要増加

### 諸機械部品

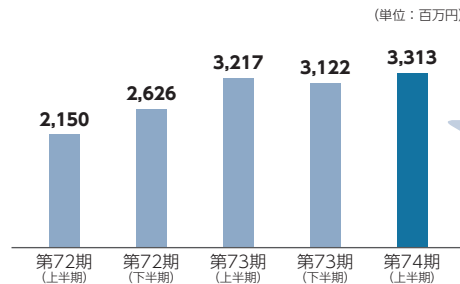
### 自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

### 売上高

3,313百万円

前年同期比

3.0%増

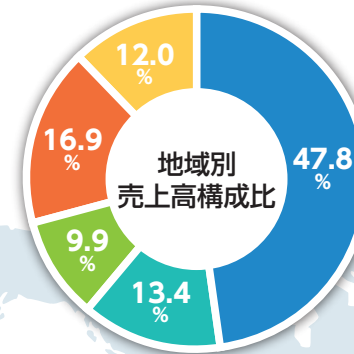


#### ポイント

- 精密機械や一般産業機械向けを中心に増加

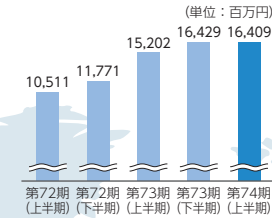
## 地域別の概況

売上高  
34,340百万円



### 日本

16,409百万円



前年同期比

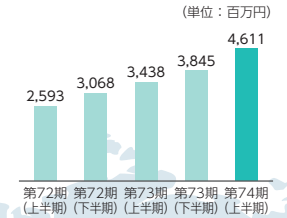
7.9%増

#### ポイント

精密機械・医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に需要増

### 米州

4,611百万円



前年同期比

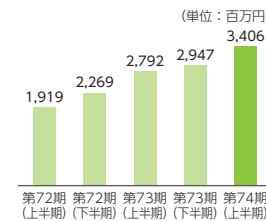
34.1%増

#### ポイント

精密機械・医療機器等の一般産業機械向け等が好調に推移

### 欧州

3,406百万円



前年同期比

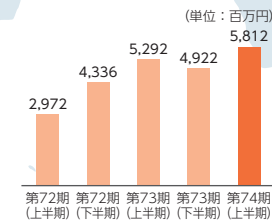
22.0%増

#### ポイント

工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で好調に推移

### 中国

5,812百万円



前年同期比

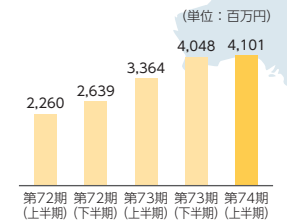
9.8%増

#### ポイント

ロックダウンによる出荷停滞等の影響があったものの、円安効果も寄与

### その他

4,101百万円



前年同期比

21.9%増

#### ポイント

シンガポールや韓国、インド等において売上増



パソコンやスマートフォン、  
液晶テレビをつくる装置などにも



- エレクトロニクス関連装置**
- 半導体製造装置
  - ディスプレイ製造装置
  - 電子部品実装機
  - 電子部品検査装置など

ビルをつくる建設機械や  
ロボットなどにも



- 産業用機械**
- 印刷機械
  - 建設機械
  - 繊維機械
  - ロボットなど

病院の医療機器や  
研究所の計測機器などにも



- 精密機器**
- 計測機器
  - 医療機器
  - 光学機器など

## 暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・  
ホームドア・航空機などにも



- 輸送機器・交通関連**
- 自動車
  - オートバイ
  - 鉄道車輛
  - ホームドア
  - 航空機など

さまざまな製品を  
つくるための機械などにも



- 工作機械**
- マシニングセンタ
  - 複合加工機
  - 旋盤
  - 研削盤
  - 放電加工機など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

## トピックス

### サステナブル経営の推進について ~多様な人材が活躍でき、働きがいのある社会の実現~

当社グループは、『働きがいのある職場環境の構築』や『ダイバーシティ&インクルージョンの推進』等を**IKO**グループマテリアリティの取組課題に設定し、多様化する働き方に関する制度の整備を進めています。

このたび、当社グループの国内生産拠点である岐阜製作所は、従業員の「仕事と家庭の両立支援」や「女性の活躍推進」などの取り組みが特に優れていると評価され、岐阜県より「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されました。また同製作所は、育児・介護休業法や労働基準法に基づいた育児・介護、働く女性の母性健康管理、母性保護に関するルールを整備していることなどから、女性が働きやすい職場として非常に優良であると評価され、岐阜県関市の「関市女性が働きやすい職場認定制度」においてAAA階級に認定されました。

当社グループは、これからもサステナブル経営を確実に推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。



### アライメントステージSAシリーズの改良モデルを新たに開発

このたび、**IKO**メカトロ製品『アライメントステージSAシリーズ』の200サイズにX軸テーブルを新たに追加し、さらにθ軸のトルクアップを実現した改良モデルを開発しました。

『アライメントステージSAシリーズ』は、駆動部にダイレクトドライブ方式を採用した、低断面でコンパクトなXYθ運動を実現するアライメントステージです。コンパクトなボディと高い位置決め精度により、ディスプレイ製造装置やレーザー加工機等のアライメント機構、各種製造・検査装置のワーク位置決め機構など幅広い用途で使用されています。

今回、SAシリーズの200サイズに追加したX軸テーブルによってバリエーションが拡充し、より多様な装置のアライメント機構や位置決め機構に対応することが可能となりました。また、トルクアップしたθ軸テーブルは、従来品と比べ、省電力化・タクトタイム短縮を実現し、組み込み装置のさらなる高効率化に貢献します。



アライメントステージ  
[SA200DE]

# 株式会社および会社の概要 (2022年9月30日現在)

## 株式の状況

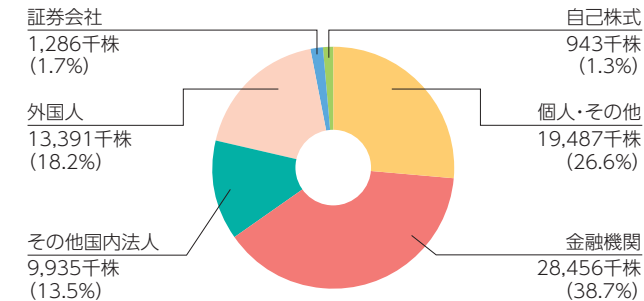
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,557,605株 (自己株式943,820株を除く)
株主数	12,215名 (前期末に比べ1,068名増)

## 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,569	10.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,590	9.08
日本トムソン取引先持株会	5,475	7.54
日本生命保険相互会社	4,262	5.87
株式会社不二越	2,008	2.76
日本トムソン従業員持株会	1,767	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,414	1.95
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)	1,336	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,305	1.79

(注) 1. 当社は自己株式を943,820株(1.28%)保有しております。  
2. 持株比率は自己株式(943,820株)を控除して算出しております。

## 所有者別株式分布状況



## 会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	<b>IKO</b>
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,673名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

## 役員等

### 取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	秀島 信也
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
常務取締役	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	野田 篤子

### 監査役

常勤監査役	後藤 敏彦
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

### 会計監査人

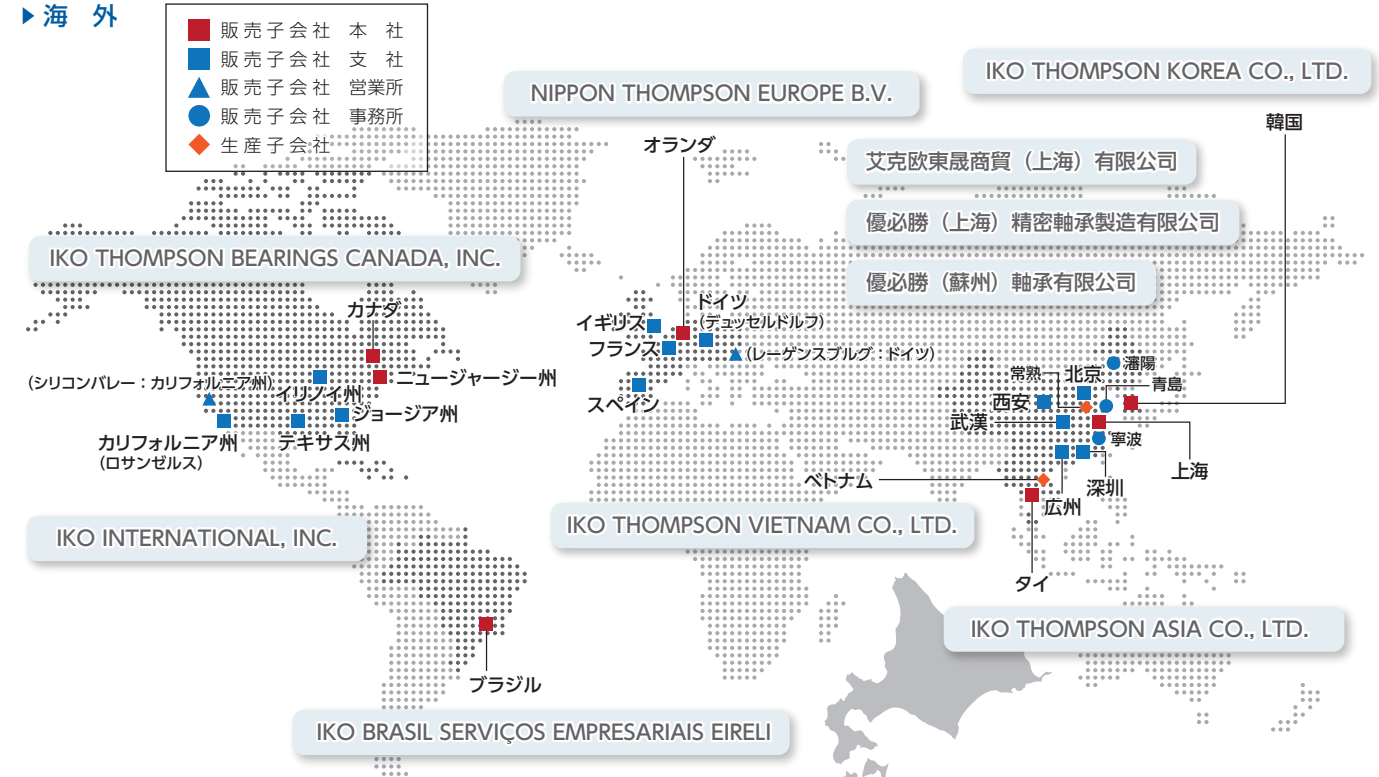
有限責任監査法人トーマツ

### 執行役員

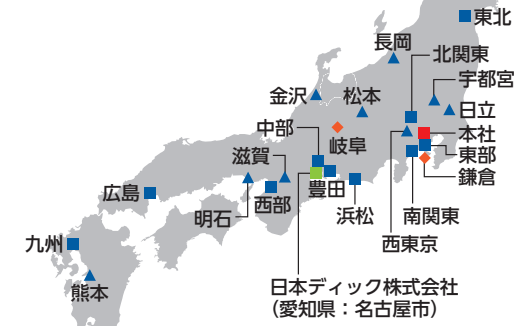
上席執行役員	高梨 良成
上席執行役員	中野 孝裕
上席執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	有賀 正昌
執行役員	手塚 修一
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 聡
執行役員	石原 豊久
執行役員	細野 幹人
執行役員	土持 敦志
執行役員	福増 宏泰

# グループネットワーク

## 海外



## 国内



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

## 「統合報告書2022」を発行しました

このたび、全てのステークホルダーの皆様にご当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、当社初となる「統合報告書2022」を発行しました。

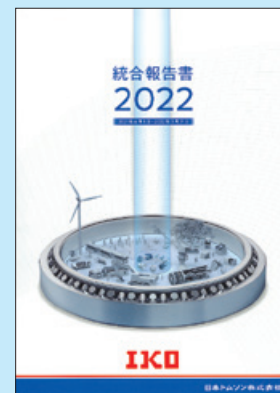
本統合報告書は、当社グループの事業概況をはじめ、トップメッセージや中長期的な成長を実現するための価値創造プロセス、事業戦略、サステナブル経営に関する取り組みなどを掲載し、財務・非財務情報の開示の充実を図ることで、当社グループについてより深くご理解いただくことを目的としております。

今後も、統合報告書などを通じた情報開示の充実を図るとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

[https://www.ikont.co.jp/ir/finance/pdf/integrated\\_report2022.pdf](https://www.ikont.co.jp/ir/finance/pdf/integrated_report2022.pdf)



日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。